

第 17 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
一 千 百 十 一 千 百 十 一
億 万 万 万 万 の の の の
の の の の の 位 位 位 位
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 自己資本利益率について説明しなさい。(200字以内)

問2 自己資本利益率を高めるためにはどうすれば良いかについて説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～フ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

建設業は、受注請負生産業で、生産期間が長期にわたるとい特徴があるため、一般的な製造業の流動資産のひとつである 1 という資産に相当する 2 や 3 という負債に相当する 4 などの特有の勘定が使用されており、工事完成基準によれば両者の構成比が 5 という特徴がある。

また、建設業においては、固定資産の構成比が相対的に低く、その効率性が 6 である一方、 7 が低いことが多く、 8 分析上の課題があるといえる。

損益計算書に目を向けると、一般的な製造業と比べ、下請制度に依存することが多いため、売上原価の構成比が高く、そのうち 9 の構成比が極めて 5 という特徴がある。

〈用語群〉

ア 安全性	イ 完成工事高	ウ 売掛金	エ 運転資本
オ 買掛金	カ 外注費	キ 完成工事未収入金	ク 減価償却費
コ 工事未払金	サ 固定費	シ 材料費	ス 仕掛品
セ 生産性	ソ 高い	タ 労働装備率	チ 棚卸資産
ト 販売費及び一般管理費	ナ 低い	ニ 前受金	ネ 未成工事受入金
ノ 未成工事支出金	ハ 良好	フ 劣悪	

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（E）の金額を算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	200
受取手形	900	工事未払金	×××
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	(C)
未成工事支出金	76,960	未払法人税等	14,000
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	(D)
流動資産合計	224,200	流動負債合計	116,000
建物	17,500	長期借入金	×××
機械装置	2,500	固定負債合計	×××
工具器具備品	900	負債合計	×××
車両運搬具	1,900	(純資産の部)	
土地	×××	資本金	30,000
建設仮勘定	4,000	資本剰余金	24,000
投資有価証券	(B)	利益剰余金	×××
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	159,300
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	1,600
その他	4,500
営業外費用	
支払利息	1,500
その他	× × ×
経常利益	(E)

3. 関連データ（注1）

自己資本経常利益率	44.80%	経営資本営業利益率	20.00%
完成工事高総利益率	29.50%	自己資本回転率	4.32回
当座比率（注2）	195.00%	現金預金手持月数	2.50月
受取勘定滞留月数	0.62月	負債比率	156.00%
借入金依存度	29.375%	金利負担能力	36.0倍

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第4期の完成工事高、損益分岐点比率および固定費

	<u>完成工事高</u>	<u>損益分岐点比率</u>	<u>固定費</u>
第4期	¥36,000,000	80%	¥12,960,000

問1 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。

問2 分子に安全余裕の金額を用いて、第4期の安全余裕率を求めなさい。

問3 第4期の変動費を求めなさい。

問4 第5期の目標利益を¥7,200,000としたときの完成工事高を求めなさい。

なお、変動費率と固定費は第4期と同じとする。

問5 第5期の完成工事高営業利益率18%として、これを達成するための完成工事高を求めなさい。

なお、変動費率と固定費は第4期と同じとする。

〔第5問〕 相模建設株式会社の第13期（決算日：平成×5年3月31日）及び第14期（決算日：平成×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第14期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、流動比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|--------------|--------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 自己資本当期純利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー比率 |
| D 流動比率 | E 未成工事収支比率 | F 必要運転資金月商倍率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 固定長期適合比率 | I 経営資本回転率 |
| J 受取勘定回転期間 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

生産性の測定においては、企業自らの努力によって生み出した が適正に把握されなければならない。
 の計算には と という方法があるが、建設業ではおおよそ によっている。同社の第14期の は 百万円である。

建設業において採用される生産性分析の基本指標は の測定であるが、これは従業員一人当たりの生産設備への投資額を示す と という2つの要素に分解して分析することができる。さらに、この分析に有形固定資産回転率を絡めて、 と有形固定資産回転率と の3つの要素に分解して分析することもできる。同社の第14期の は 百万円、 は %である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|----------|-----------|-----------|----------|
| ア 売上高利益率 | イ 加算法 | ウ 間接法 | エ 控除法 |
| オ 自己資本比率 | カ 資本集約度 | キ 資本生産性 | ク 設備投資効率 |
| コ 総資本回転率 | サ 総資本利益率 | シ 直接法 | ス 当期純利益 |
| セ 付加価値 | ソ 付加価値率 | タ 労働生産性 | チ 労働装備率 |
| ト 1.24 | ナ 6.12 | ニ 17.77 | ネ 34.62 |
| ノ 41.87 | ハ 85.23 | フ 66.57 | ヘ 290.42 |
| ホ 14,100 | ム 236,400 | モ 325,100 | |

第5問<別添資料>

相模建設株式会社の第13期及び第14期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第13期	第14期		第13期	第14期
	平成×5年3月31日現在	平成×6年3月31日現在		平成×5年3月31日現在	平成×6年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	176,400	169,300	支払手形	23,600	25,300
受取手形	157,900	154,500	工事未払金	339,800	345,600
完成工事未収入金	176,300	178,800	短期借入金	17,000	19,000
有価証券	55,000	53,000	コマーシャル・ペーパー	18,000	20,000
未成工事支出金	145,000	153,000	未払金	22,800	18,500
材料貯蔵品	2,100	2,400	未払法人税等	12,100	10,600
短期貸付金	2,800	3,100	未成工事受入金	95,900	93,400
繰延税金資産	16,600	15,600	完成工事補償引当金	5,100	4,600
その他流動資産	52,900	57,700	工事損失引当金	9,800	9,400
貸倒引当金	△ 8,100	△ 7,500	その他流動負債	600	800
[流動資産合計]	776,900	779,900	[流動負債合計]	544,700	547,200
II 固定資産			II 固定負債		
1. 有形固定資産			社債	45,000	45,000
建物	45,800	44,500	長期借入金	56,700	44,100
構築物	1,100	1,400	繰延税金負債	10,700	17,100
機械装置	360	380	退職給付引当金	12,700	11,000
車両運搬具	240	220	[固定負債合計]	125,100	117,200
工具器具備品	1,800	2,100	負債合計	669,800	664,400
土地	31,200	33,700			
建設仮勘定	2,500	2,700	(純資産の部)		
有形固定資産合計	83,000	85,000	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	83,000	83,000
借地権	500	500	2. 資本剰余金		
ソフトウェア	13,700	15,100	資本準備金	79,000	79,000
無形固定資産合計	14,200	15,600	資本剰余金合計	79,000	79,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	137,600	145,100	利益準備金	8,500	8,500
関係会社株式	75,600	78,400	その他利益剰余金	266,600	272,800
長期貸付金	18,900	19,700	利益剰余金合計	275,100	281,300
破産更生債権等	9,300	8,200	4. 自己株式	△ 700	△ 700
繰延税金資産	1,200	1,300	[株主資本合計]	436,400	442,600
その他投資	17,200	19,400	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 9,900	△ 9,600	その他有価証券評価差額金	17,800	36,000
投資その他の資産合計	249,900	262,500	[評価・換算差額等合計]	17,800	36,000
[固定資産合計]	347,100	363,100	純資産合計	454,200	478,600
資産合計	1,124,000	1,143,000	負債純資産合計	1,124,000	1,143,000

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第14期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は7,900百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第13期		第14期	
	自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月 1日 至 平成×6年3月31日	
I 完成工事高		681,600		682,800
II 完成工事原価		<u>582,900</u>		<u>584,200</u>
完成工事総利益		98,700		98,600
III 販売費及び一般管理費		<u>83,500</u>		<u>78,800</u>
営業利益		15,200		19,800
IV 営業外収益				
受取利息	410		310	
有価証券利息	130		120	
受取配当金	3,100		3,200	
その他営業外収益	<u>1,260</u>	4,900	<u>1,280</u>	4,910
V 営業外費用				
支払利息	500		440	
社債利息	200		200	
その他営業外費用	<u>1,460</u>	2,160	<u>1,470</u>	2,110
経常利益		17,940		22,600
VI 特別利益		290		150
VII 特別損失		<u>1,900</u>		<u>2,100</u>
税引前当期純利益		16,330		20,650
法人税、住民税及び事業税	6,560		7,000	
法人税等調整額	<u>△ 590</u>	5,970	<u>△ 450</u>	6,550
当期純利益		<u>10,360</u>		<u>14,100</u>

[付記事項]

1. 第14期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は12,700百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第13期		第14期	
	自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月 1日 至 平成×6年3月31日	
I 材料費		99,100		99,300
II 労務費		110,700		110,900
(うち労務外注費)	(88,500)		(88,700)	
III 外注費		262,300		258,400
IV 経費		<u>110,800</u>		<u>115,600</u>
完成工事原価		<u>582,900</u>		<u>584,200</u>

各期末時点の総職員数

	第13期	第14期
総職員数	13,400人	13,200人